

第80回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表

株主資本等変動計算書
個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

双信電機株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.soshin.co.jp/ir/library.php>) に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2021年4月1日 当期首残高	3,806,750	3,788,426	1,953,057	△953	9,547,280
連結会計年度中の変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰 余 金 の 配 当	450,000	450,000	△93,591		900,000 △93,591
親会社株主に帰属する当期純利益			1,160,715		1,160,715
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	450,000	450,000	1,067,124	－	1,967,124
2022年3月31日 当期末残高	4,256,750	4,238,426	3,020,181	△953	11,514,404

	その他の包括利益累計額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2021年4月1日 当期首残高	12,197	△229,955	423,087	205,329	9,752,609
連結会計年度中の変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰 余 金 の 配 当					900,000 △93,591
親会社株主に帰属する当期純利益					1,160,715
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	6,880	61,862	126,875	195,617	195,617
連結会計年度中の変動額合計	6,880	61,862	126,875	195,617	2,162,741
2022年3月31日 当期末残高	19,077	△168,093	549,962	400,946	11,915,350

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

会社名：双信デバイス株式会社、双信パワーテック株式会社、立信電子株式会社、双信エレクトロニクスマレーシア、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、双信電子（香港）有限公司、双信華科技（深圳）有限公司

(2) 非連結子会社

会社名：双信エレクトロニクスヨーロッパ、台湾双信電機股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社、双信エレクトロニクスヨーロッパおよび台湾双信電機股份有限公司は、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結子会社のうち双信エレクトロニクス・オブ・アメリカおよび双信華科技（深圳）有限公司については12月末日、双信エレクトロニクスマレーシアおよび双信電子（香港）有限公司については2月末日としており、いずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該決算期に係る計算書類を基礎として連結計算書類を作成しています。

なお、上記連結子会社の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない……時価法

株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない……移動平均法による原価法

株 式 等

デリバティブ

原則として時価法

棚卸資産

商品及び製品、仕掛品……主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

無形固定資産 …………… 定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年です。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。

(4) 収益および費用の計上基準

当社グループは「パワーエレクトロニクス事業」および「情報通信事業」の2つを報告セグメントとしています。「パワーエレクトロニクス事業」においては、主としてノイズフィルタ、プラスチックフィルムコンデンサの製造、販売（製品製造販売）、および電磁波ノイズ測定事業（ノイズテスト）を行っています。一方の「情報通信事業」においては、主として積送誘電体フィルタ、カプラ・バラン、厚膜印刷基板、LCフィルタ、マイカコンデンサ、実装製品の製造、販売（製品製造販売）を行っています。

両事業における製品製造販売は、顧客との契約に基づく製品の仕様を満たした状態で顧客への物品の販売を行うことを履行義務としており、国内取引は、物品の引き渡し完了し顧客が当該物品に対する支配を獲得した時点で履行義務が充足されると判断し、また輸出販売は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスクの負担が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、それぞれその時点で収益を認識しています。

一方、ノイズテストは、顧客との契約に基づき顧客の要求するノイズテストを行い、その結果を報告することを履行義務としており、テスト終了後にテスト結果レポート等の成果物を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しています。

各契約における取引価格については、契約に含まれる履行義務ごとに顧客との合意により確定し、取引価格の事後的な変動はほとんどありません。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として4か月から5か月で受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

なお、当社においては、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額を超えているため、退職給付に係る資産として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しています。

(6) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

- (7) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ方針
為替予約取引
- ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引

為替予約取引は振当処理によっています。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権

将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っていません。

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しています。

会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。主な影響として、有償支給取引により得意先から支給される原材料について従来は「売上高」と「売上原価」をそれぞれ総額表示していましたが、「売上高」から「売上原価」を控除した純額で収益を認識することとしています。この結果、当連結会計年度の「売上高」が15,149千円、「売上原価」が15,711千円減少しています。

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より以前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することとしています。ただし、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減すべき累積的影響額はありません。

また、当連結会計年度の連結貸借対照表に与える影響は軽微です。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日公表)等を当連結会計年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日改正)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

なお、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っています。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損の判定にあたって、製品群に基づく管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、グルーピングを行っています。

資産グループに減損の兆候がある場合には将来キャッシュ・フローに基づく減損の判定を行い、減損損失の計上が必要となる場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。

当連結会計年度末において、減損の兆候が存在している資産グループとその理由は以下のとおりです。資産グループの将来キャッシュ・フローの見積り方法と見積りにあたって採用した重要な仮定は次のとおりであり、経済的残存使用年数における将来キャッシュ・フローを見積り減損の要否の判断を行った結果、減損損失の計上は不要と判断していますが、見積りに用いた仮定が市場環境の悪化等により見直しが必要になった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

パワーエレクトロニクス事業

フィルムコンデンサ事業（当連結会計年度末の固定資産簿価：447,992千円）

当該固定資産グループは、新製品開発のための費用が先行して発生していることに加え、原材料価格の高騰の影響等を受け、収益性の低下が継続しました。

当該資産グループの減損の認識の判定にあたっては、翌1年間の将来キャッシュ・フローは取締役会が承認した翌連結会計年度の予算に過去の予実乖離率等を勘案したストレスを加味して見積り、2年目以降の将来キャッシュ・フローに関しては既存事業の以降の成長率等を考慮した上で、特定顧客からの所要量の見込み情報を考慮して見積っています。なお、翌年度および2年目以降の将来キャッシュ・フローの見積りには以下の仮定をおいています。

- ・2022年度：需要は好調に推移し売上高は2021年度比で増加するものの、原材料価格は更に上昇することが見込まれることにより原価率が悪化し、損益は2021年度と同水準となると仮定。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微であると仮定。
- ・2023年度以降：既存事業は2023年度以降の成長率は0%とし、特定顧客向けの新製品の売上増加を特定顧客からの所要量見込み等を基に仮定。

2. 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、取締役会が承認した翌連結会計年度の予算に過去の予実乖離率等を勘案しストレスを加味して将来の課税所得（税務上の繰越欠損金控除前）を見積り、主として向こう1年間の課税所得（税務上の繰越欠損金控除前）の見積り額の範囲内で回収可能と判断された将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金の控除見込額に対して繰延税金資産を計上しています。

当該見積りにおいては、主要市場である半導体製造装置市場、工作機械市場および情報通信市場は、需要面では新型コロナウイルス感染症拡大の影響は依然として軽微であり、2021年度の市場回復傾向が翌年度も継続すると仮定し、売上高は増加することを予測しています。一方で、原材料価格が高騰しており、当該原材料価格高騰の影響は翌年度において更に拡大すると仮定しています。原材料価格高騰の影響については販売価格への転嫁を進めていますが、全てを販売価格に転嫁することは困難であり、これにより原価率は悪化することを予測しています。加えて、増産投資に伴う立ち上げ費用の発生や減価償却費の増加、労務費やエネルギー価格の上昇による物流コスト等の費用の増加も予測されることから、結果として売上高は増加する一方で、将来の課税所得の見積りに用いる利益は2021年度から減少するものと仮定しています。

これらの見積りに用いた仮定が、市場環境の悪化等により見直しが必要になった場合には、翌連結会計年度において回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

なお、連結計算書類に計上している繰延税金資産の計上額（繰延税金資産と繰延税金負債の相殺前）は、298,484千円です。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	10,992,075千円
----------------	--------------

連結損益計算書に関する注記

弁護士報酬等

弁護士報酬等の内容は次のとおりです。

米国におけるフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟については和解が成立しましたが、集団民事訴訟から離脱した一部企業の個別民事訴訟に対応するための弁護士報酬等です。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 17,102,504株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	31,197千円	2円	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	62,394千円	4円	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	68,404千円	利益剰余金	4円	2022年3月31日	2022年6月27日

(3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（2020年6月29日発行）	普通株式	2,504,173	－	2,504,173	－	－

(注) 1. 新株予約権付社債の会計処理については、一括法によっています。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。当社は売上債権の一部について為替予約を行っていますが、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる受取手形及び売掛金と一体として処理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（非上場株式 連結貸借対照表計上額35,710千円）は、「その他有価証券」には含めていません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券 その他有価証券	76,916	76,916	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	76,916	—	—	76,916

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情

(単位：千円)

	報告セグメント			セグメント間の 内部売上高又は 振替高	合計
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
主たる地域市場					
日本	4,522,166	5,338,479	9,860,645	△122,435	9,738,210
北米	26,624	83,253	109,877	—	109,877
アジア	423,802	1,411,627	1,835,429	△40,827	1,794,602
その他	3,965	406,262	410,227	—	410,227
合計	4,976,557	7,239,621	12,216,178	△163,262	12,052,916
主要な財又はサービ スのライン					
フィルタ	3,900,629	2,848,651	6,749,280	△28,860	6,720,420
コンデンサ	735,484	609,475	1,344,959	△134,394	1,210,565
厚膜印刷基板	—	3,623,785	3,623,785	—	3,623,785
その他	340,444	157,710	498,154	△8	498,146
合計	4,976,557	7,239,621	12,216,178	△163,262	12,052,916

(注) 「フィルタ」の区分は、ノイズフィルタ、積層誘電体フィルタ、カプラ・バラ、LCフィルタ、「コンデンサ」の区分は、プラスチックフィルムコンデンサ、マイコンデンサを含んでいます。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 契約負債の残高

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	10,248
契約負債（期末残高）	23,195

契約負債は、主に、ノイズフィルタ等の販売において、引き渡し時に収益を認識する販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った1か月から2か月分の前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、10,248千円です。

4. 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	5,350,492
1年超	50,533
合計	5,401,025

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 696.76円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 71.71円 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 67.72円 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
2021年4月1日 当期首残高	3,806,750	951,687	2,836,738	3,788,426	2,500	2,515	794,620
事業年度中の変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換	450,000	450,000		450,000			
固定資産圧縮積立金の取崩						△912	912
剰余金の配当							△93,590
当期純利益							906,522
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	450,000	450,000	－	450,000	－	△912	813,844
2022年3月31日 当期末残高	4,256,750	1,401,687	2,836,738	4,238,426	2,500	1,602	1,608,465

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利益剰余金 合 計					
2021年4月1日 当期首残高	799,636	△952	8,393,859	9,779	9,779	8,403,639
事業年度中の変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換			900,000			900,000
固定資産圧縮積立金の取崩	－		－			－
剰余金の配当	△93,590		△93,590			△93,590
当期純利益	906,522		906,522			906,522
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				3,825	3,825	3,825
事業年度中の変動額合計	812,931	－	1,712,931	3,825	3,825	1,716,756
2022年3月31日 当期末残高	1,612,567	△952	10,106,791	13,604	13,604	10,120,396

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない …………… 時価法
株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法
原則として時価法
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法
商品及び製品、仕掛品 …………… 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 …………… 定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～40年
機械装置 2年～8年

無形固定資産 …………… 定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年です。
5. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
役員賞与引当金
役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

なお、当社においては、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。

6. 収益および費用の計上基準

当社グループは「パワーエレクトロニクス事業」および「情報通信事業」の2つを報告セグメントとしています。「パワーエレクトロニクス事業」においては、主としてノイズフィルタ、プラスチックフィルムコンデンサの製造、販売（製品製造販売）、および電磁波ノイズ測定事業（ノイズテスト）を行っています。一方の「情報通信事業」においては、主として積送誘電体フィルタ、カプラ・バラ、厚膜印刷基板、LCフィルタ、マイカコンデンサの製造、販売（製品製造販売）を行っています。

両事業における製品製造販売は、顧客との契約に基づく製品の仕様が満たした状態で顧客への物品の販売を行うことを履行義務としており、国内取引は、物品の引き渡し完了し顧客が当該物品に対する支配を獲得した時点で履行義務が充足されると判断し、また輸出販売は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスクの負担が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、それぞれその時点で収益を認識しています。

一方、ノイズテストは、顧客との契約に基づき顧客の要求するノイズテストを行い、その結果を報告することを履行義務としており、テスト終了後にテスト結果レポート等の成果物を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しています。

各契約における取引価格については、契約に含まれる履行義務ごとに顧客との合意により確定し、取引価格の事後的な変動はほとんどありません。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として4か月から5か月で受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

7. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約取引	外貨建金銭債権

ヘッジ方針
為替予約取引

将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しています。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。主な影響として、有償支給取引により得意先から支給される原材料について従来は「売上高」と「売上原価」をそれぞれ総額表示していましたが、「売上高」から「売上原価」を控除した純額で収益を認識することとしています。また、子会社に対する販売手数料を従来は「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、顧客に支払われる対価として「売上高」から控除することとしています。この結果、当事業年度の「売上高」が45,929千円、「売上原価」が15,148千円および「販売費及び一般管理費」が30,781千円、それぞれ減少しています。

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より以前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することとしています。ただし、当事業年度の期首の利益剰余金に加減すべき累積的影響額はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日公表）等を当事業年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日改正）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

当社は、固定資産の減損の判定にあたって、製品群に基づく管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、グルーピングを行っています。

資産グループに減損の兆候がある場合には将来キャッシュ・フローに基づく減損の判定を行い、減損損失の計上が必要となる場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。

当事業年度末において、減損の兆候が存在している資産グループとその理由および将来キャッシュ・フローの見積り方法と見積りに当たって採用した重要な仮定は「連結注記表 会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損」に記載した内容と同一です。

2. 繰延税金資産の回収可能性

当社は繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、取締役会が承認した翌事業年度の予算に過去の予実乖離率等を勘案しストレスを加味して将来の課税所得（税務上の繰越欠損金控除前）を見積り、向こう1年間の課税所得（税務上の繰越欠損金控除前）の見積り額の範囲内で回収可能と判断された将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金の控除見込額に対して繰延税金資産を計上しています。

将来の課税所得の見積りに当たって採用した重要な仮定は「連結注記表 会計上の見積りに関する注記

2. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一です。

なお、計算書類に計上している繰延税金資産および繰延税金負債の金額やその発生原因となる将来減算一時差異等の内訳に関しては、「税効果会計に関する注記」に記載しています。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		6,467,370千円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務		
区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。		
短期金銭債権		554,583千円
短期金銭債務		604,312千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する取引高			
営業取引高	売上高	89,853千円	
	仕入高	5,947,371千円	
	その他	2,947,475千円	
営業取引以外の取引高		673,581千円	
2. 弁護士報酬等			
弁護士報酬等の内容は次のとおりです。			
米国におけるフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟については和解が成立しましたが、集団民事訴訟から離脱した一部企業の個別民事訴訟に対応するための弁護士報酬等です。			

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	普通株式	1,519株
-------------------------	------	--------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	86,498千円
未払社会保険料等	12,605
未払事業税	13,525
役員退職慰労引当金	15,883
減価償却超過額	4,665
投資有価証券評価損	40,664
関係会社株式評価損	77,584
減損損失	56,693
税務上の繰越欠損金	715,250
その他	10,615
繰延税金資産小計	1,033,982
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△633,131
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△185,835
評価性引当額小計	△818,966
繰延税金資産合計	215,016
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△693千円
その他有価証券評価差額金	△5,884
前払年金費用	△979,534
繰延税金負債合計	△986,111
繰延税金資産（負債）の純額	△771,095

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.2%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
住民税均等割	1.7
評価性引当額の増減（繰越欠損金の期限切れの金額を含む）	△21.5
税額控除	△2.5
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	釜屋電機株式会社	(被所有) 直接48.17%	転換社債型新株予約権付社債の転換、 役員の兼任	転換社債型新株予約権付社債の転換	900,000	—	—

- (注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換は、2020年6月29日に発行された第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換であり、釜屋電機株式会社の転換請求により、2021年11月9日に実施されたものです。これにより、同日において、釜屋電機株式会社の親会社であるWALSIN TECHNOLOGY CORPORATIONが当社の親会社となりました。
2. 社債利息については、満期日(2023年6月28日)に当該社債が残存していることを条件として発生する契約のため発生していません。

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	双信デバイス株式会社	(所有) 直接100.0%	同社製品の購入および原材料の有償支給、資金の貸付、土地建物の賃貸	原材料の有償支給等	2,311,382	その他(流動資産)	391,192
				土地建物の賃貸	34,800		
				資金の貸付	1,894,000	関係会社短期貸付金	136,000
				同社製品の購入	4,050,579	買掛金	425,133
子会社	双信パワーテック株式会社	(所有) 直接100.0%	同社製品の購入および原材料の有償支給、資金の貸付、土地建物の賃貸	原材料の有償支給	379,549	その他(流動資産)	62,707
				土地建物の賃貸	23,832		
				資金の貸付	327,000	関係会社短期貸付金	138,500
				同社製品の購入	704,824	買掛金	80,827
子会社	立信電子株式会社	(所有) 直接100.0%	同社製品の購入および原材料の有償支給、資金の借入	資金の借入	154,000	関係会社短期借入金	46,000
子会社	双信エレクトロニクスマレーシア	(所有) 直接100.0%	当社製品の販売、同社製品の購入および原材料の有償支給	原材料の有償支給	232,798	その他(流動資産)	68,686
				同社製品の購入	1,183,806	買掛金	67,361
子会社	双信電子(香港)有限公司	(所有) 直接100.0%	当社製品の販売支援、資金の借入	資金の借入	104,031	関係会社短期借入金	104,031

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し交渉の上決定しています。
2. 双信デバイス株式会社、双信パワーテック株式会社に対する資金の貸付は、運転資金や設備の購入資金等として当社が貸付けているものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れていません。
3. 立信電子株式会社、双信電子(香港)有限公司からの資金の借入は、運転資金等として当社が借入れているものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は差し入れていません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	591.80円
2. 1株当たり当期純利益	56.00円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.89円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。